

「炭鉱跡地周辺地域における集落形態と住民問題」研究班

代表：糸数 哲

班員：川崎 和治

1. 2019年度に立ち上げた「炭鉱跡地周辺地域における集落形態と住民問題」研究班は、以下のような研究目的の下で発足をした。すなわち、日本は、エネルギー源の中心である化石燃料に乏しく、エネルギーをめぐる国際情勢の変化に大きな影響を受けやすい。沖縄県はかつて、発電の100%を石油にたよっていたが、エネルギー源の脱石油化・多様化が進み、2018年現在では石炭による発電量（発電所の最大出力の総量）が最も大きい。沖縄県内では、過去に石炭採掘が行なわれていたが、現在は全て廃鉱となっており、炭鉱跡地だけでなく、その周辺地域での集落形態や土地利用が変化していることが考えられる。このとき、集落形態や土地利用の変遷に伴い、近隣地域住民を巻き込んだ諸種の法的問題が発生してきたことは周知の事実である。このことは、四大公害訴訟をはじめとする住民紛争の多くが、個々の集落形態や土地利用の変化に大きな影響を受けていることから明らかであろう。沖縄県内において、炭鉱閉山が周辺地域にどのような影響を及ぼしたのかについて明らかにした研究は少ないのが現状であり、この点を明らかにするための実態調査を中心とした基礎研究を行うことを目的とする。

2. しかし、沖縄県に特化した実態調査によって得られる成果は、他の地域、とくに歴史的にも規模的にも沖縄県のそれとは比較にならないほど大規模な展開と発展を見せてきた他の地域の調査結果との比較検討をすることによって、さらに大きな成果となるであろう。そのため、当研究班の研究調査対象地域は、沖縄県のみならずそれ以外の地域にも及ぶこととなる。さしずめ、九州地域は石炭産業の隆盛をみた複数の炭鉱遺産が存在することから、当面の研究対象地域は沖縄県を含む九州地区全域ということとした。

3. そこで、具体的な研究対象事項の大きな柱としては、①炭鉱跡地とその周辺地域の現状およびこれまでの変遷についての調査研究ということになる。その手法は、先ず、沖縄県内の炭鉱跡地の分布を把握し、採掘方法や石炭の輸送手段について現地調査および文献調査を行うというものであった。またこのとき、②炭鉱跡地の周辺地域の集落形態および土地利用についても現地調査を行い、集落形態および土地利用の現状を把握することとした。さらに、③集落形態や土地利用の変遷について地域住民にインタビューを行う。以上の現地調査結果、インタビュー結果ならびに文献調査結果をもとに、炭鉱閉鎖が周辺地域に与えた影響を明らかにし、沖縄県外の炭鉱跡地の事例との比較から県内特有の変遷が見られるかどうかについて確認することができる。

また、研究対象事項のもう一つの柱として、土地利用の変遷が与えた法的問題点についての調査研究が必要となってくる。現地調査、インタビュー調査および文献調査から、炭鉱跡地周辺の土地利用の変遷に伴い、近隣地域住民を巻き込む形で、どのような法的問題が発生したのかについて明らかにしていく。

4. 以上のような炭鉱跡地および周辺地域の地形調査によって、自然環境（地形）が集落形態や土地利用にどのような影響を与えたのかが明らかとなることが期待される。また、インタビュー調査および文献調査によって集落形態および土地利用の変遷に伴う法的問題点が明らかとなり、沖縄県外の事例との共通点・相違点も明らかとなることが期待されることとなる。

5. そこで、本研究班立ち上げ前においても、西表島の炭鉱跡地の調査を行ってきた。すなわち、2018年2月23日から25日までの2泊3日の行程で、当研究班としてではなく、現在の研究班の2名で、個人研究として事前調査を行った。当時の現地視察の結果、本研究班としての研究遂行に大きな支障はなく、炭鉱跡地およびその周辺地域での集落形態・土地利用の現地調査が可能であることを確認していた。また、炭鉱跡地や周辺地域をガイドしていただける地域住民との連絡も可能であり、陸上だけでなく、海上からも炭鉱跡地や周辺地域の現地調査を行える態勢を整えていることも確認でき

ていた。

このときの事前調査を踏まえて、研究班初年度（2019年度）は、班員川崎のみで、2019年7月20日から22日まで、2泊3日の行程で、再度西表島での調査を行った。さらに、同年9月16日から19日まで、3泊4日の行程で、糸数・川崎の2名で福岡県大牟田市、熊本県荒尾市、長崎県長崎市、福岡県の飯塚・直方地区の炭鉱跡地周辺において調査を行った。九州地方で現地調査を行ったのは、沖縄県内での調査結果と比較するためである。さらに、炭鉱ではないが、劣悪な環境下での採掘作業と住環境という点では共通項が多い銀山（島根県・石見銀山）の跡地にも、同年11月5日から8日まで、3泊4日の行程で、現地調査のために足を運んだ。

6. 研究班2年目（2020年度）においても、当初の計画では、2019年度の延長線で、現地調査を主軸として現地の実態調査を行う予定であった。

しかし、コロナ禍の影響で、現地調査を行うこともままならず、研究班としての会合すら集中して行うことができなかった。勿論、各班員の個別研究の進捗状況については、電話やメールを利用して、情報交換と共有を行ってきたところである。

7. また、個別の研究領域については各々が文献調査を継続してきたことは当然である。

九州・沖縄地方を主たる対象領域とした炭鉱跡地や集落形態に関する文献調査を行い、コロナ禍の終息後に行うこととなる具体的な調査地の選定作業と調査方法についても検討してきた。

さらに、本研究班立ち上げ以前から蒐集していたリーフレットや班員が撮り貯めていた35ミリフィルム画像等の整理にも着手した。リーフレットはその出所が判明しないものが数多くあり、整理に時間を要している。また、35ミリフィルムの劣化も整理作業の能率を著しく阻害している。今後、フィルムのデジタル化を急ぐ必要性を強く感じている。

今年度は現地調査を行えなかったため、過去の空中写真等から炭鉱周辺の土地利用の変化について調べた。今回の調査では、沖縄県竹富町のウタラ炭鉱周辺（西表島）および内離島の土地利用の変化について確認した。

一般に、石炭層は地下に分布しているため、坑口の位置は地表面の地形（勾配等）の影響をさほど受けないが、食料生産のための農地（特に水田）は地表面の地形の影響を大きく受ける。ウタラ炭鉱周辺には低湿地が広がっているため、1963（昭和38）年は主に水田として利用されていたが、1978（昭和53）年には耕作放棄地となっていたことが分かった。なお、現在は二次林化が進行しており、人為的な土地利用がほとんど行われていない状態となっている。

内離島は、主要な坑口は島の南側に多いものの、起伏が比較的大きい。これに対し、島の北西部は起伏が比較的小さく平地が広がっているためそこに集落が立地し、1963年当時は集落周辺に畑地や水田が広がっていたことが確認された。1963年当時に農地として利用されていた平野部は1978年には大部分が耕作放棄地となっていたことが確認された。耕作放棄地は主に放牧場として利用されていたが、放牧場は1963年当時の農用地よりも広がっており、島の北側の大部分が放牧場として利用されていたことが確認された。内離島も現在は二次林化が進行しており、ここでも人為的な土地利用がほとんど行われていない状態となっている。現在では、かつての放牧場の範囲がほとんど確認できないほど二次林化が進行している。

今回の調査によって、炭鉱閉鎖により集落（人々の生活の場）が消滅したことで人為的な土地利用が縮小したことが分かった。

8. 今後も、沖縄県内における炭鉱閉山が周辺地域に及ぼした影響を明らかにするための基礎研究を進めるため、調査対象地域（九州・沖縄地方）の炭鉱周辺の集落形態の変遷について文献調査等を行う予定である。また、九州地方の炭鉱と周辺地域（集落）とのかかわりと比較するため、沖縄県内の炭鉱と周辺地域とのかかわりについての調査も進めていく予定である。

コロナ禍の終息の時期によっては、研究方法の選択と研究方針の変更をも視野に入れておかねばならないのかもしれない。いずれにしても、文献調査の重要性については疑いのないところである。今後も徹底した文献調査を行っていきたい。

以上